

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ネクストジェン

【英訳名】 Nextgen, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 新二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町三丁目3番地4

【電話番号】 (03)3234-6855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 景山 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麴町三丁目3番地4

【電話番号】 (03)3234-6855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 景山 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期累計期間	第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	896,009	1,039,845	1,950,824
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△43,907	△42,124	78,211
当期純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△57,379	△42,748	69,232
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	488,395	488,570	488,395
発行済株式総数 (株)	19,361	19,371	19,361
純資産額 (千円)	830,829	915,042	957,441
総資産額 (千円)	1,364,063	1,597,296	1,760,800
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△2,965.33	△2,207.87	3,576.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	3,521.42
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	57.3	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,899	276,381	268,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△154,445	△83,790	△255,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25,455	△50,132	129,171
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	356,946	720,528	576,649

回次	第11期 第2四半期会計期間	第12期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	△3,006.51	△2,932.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第2四半期累計期間及び第12期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社の事業は、通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっております。

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成24年2月17日付で、当社の筆頭株主である日商エレクトロニクス株式会社が所有する当社株式3千株が、当社主要株主であるサクサ株式会社に譲渡され、日商エレクトロニクス株式会社が筆頭株主でなくなり、新たにサクサ株式会社が筆頭株主となりました。

また、サクサ株式会社及びサクサ株式会社の親会社であるサクサホールディングス株式会社がその他の関係会社となり、日商エレクトロニクス株式会社及び日商エレクトロニクス株式会社の親会社である双日株式会社はその他の関係会社ではなくなりました。サクサ株式会社の当事業に係る位置づけは、当社製品を組み込んだソリューションの提供を行う販売パートナーであると同時に、製品の開発及び検証の業務委託を行う開発パートナーでもあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。平成24年12月期第2四半期累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

#### (1) 業績の状況

当社の主要事業である通信サービス分野では、昨年からスマートフォンの普及が急速に進んでおります。2013年度末にはスマートフォン契約数がフィーチャーフォン契約数を上回り、さらに2016年度末のスマートフォン契約数は9,500万件と、音声通話契約全体の79.5%に達すると予測<sup>(\*1)</sup>されていることから、今後ますますスマートフォンへの需要は拡大していくものと推測されています。

フィーチャーフォンからスマートフォンへの急速なシフトとクラウドサービスの充実により、企業におけるコミュニケーションスタイルが劇的に変化しております。具体的には、昨年の東日本大震災以降は、BCP<sup>(\*2)</sup>の側面から、堅牢なデータセンターでのシステム運用の安定性も見直されていることや、有事の際にも複数のコミュニケーション手段を確保することが求められてきていることに加えて、BYOD<sup>(\*3)</sup>対応も大きな課題となっております。また、固定通信分野においてはFTTHサービスの拡大と、それに伴う既存固定電話から光IP電話への移行、既存のIP電話設備の更改が進み、情報通信技術（ICT）を利活用した先進的なSIP/VoIPソリューションへの需要が拡大してきております。

一方で、スマートフォンやクラウドサービスの普及に伴い、新たなサイバー攻撃の標的となる危険性が増大してきており、脅威に対する対応が重要な課題となっております。当社が理事・幹事として参加している「日本スマートフォンセキュリティ協会（JSSEC）」では、スマートフォンやタブレット端末の様々なセキュリティ上の課題を解決するための研究・取り組みを行っており、スマートフォンのセキュリティ対策を啓発することで普及・促進を目指しております。

こうした時代のニーズに対応するため、当社では大手通信事業者をターゲットとした通信システム・ソリューションの販売を基盤にして、セキュリティ関連やクラウド・スマートフォン関連の新規事業にも注力し、通信事業に関わる広範な分野での取り組みを行っております。

当第2四半期累計期間における、事業別の状況につきましては以下のとおりであります。

#### ① 通信システム・ソリューション

通信システム・ソリューションにおいては、大手通信事業者向けソリューションの設備拡充や追加開発に注力し、増収に大きく貢献いたしました。具体的な取り組みは以下のとおりです。

- ・次世代ネットワーク (NGN) に対応した規格「IMS」<sup>(\*4)</sup>の主要機能を提供する最新システム「NXI」が、通信事業者の提供する企業内線サービスのコアシステムとして採用され、昨年度より検証及び商用に向けた準備を行ってまいりました。既に当第2四半期累計期間までにその構築が完了し、商用稼働が開始いたしました。IMSシステムを仮想化サーバー上に構築した希少かつ先進的な事例として、高い評価を得ております。

具体的には、仮想化技術によりシステムリソースの最適化を図り、ハードウェア量を大幅に削減することで、既存システムに比べてランニングコストを30%、電力消費量を50%削減することが可能となるものであります。

- ・スマートフォンの普及拡大に伴い、当社は昨年度、大手通信事業者向けにスマートフォンアプリからデータ通信網を経由し、「050」番号を使用した音声通話サービスソリューションを提供いたしました。その後、同サービスの利用者増に伴い、設備の拡充やライセンスの追加発行、音声品質改善のための追加開発等の受注が継続的に発生しております。
- ・通信事業者向けの保守サービスについては、昨年度までに構築した通信事業者向け大規模システムの追加構築に伴い、保守サービスの契約が順調に拡大しております。

この結果、当第2四半期累計期間の通信システム・ソリューションの売上高は928,358千円（うち保守サポート310,462千円）となりました。

#### ② セキュリティ・ソリューション

セキュリティ・ソリューションにおいては、スマートフォンの普及に伴い、SIP/VoIP関連の脅威が顕在化しつつあることから、携帯通信事業者からのネットワーク設備のセキュリティ強化に関する案件が増加しております。このことから、当社では当第2四半期会計期間よりオフショア開発会社を活用したセキュリティ診断システムの開発及び海外キャリア向けに、海外ベンダーとセキュリティ診断ビジネスの協業を開始いたしました。

SIP/VoIPセキュリティに関する診断サービスを先行して提供してきた実績をもとに、将来的にはより効率的で高度なセキュリティ関連製品の提供と、販路拡大を計画しております。

この結果、当第2四半期累計期間のセキュリティ・ソリューションの売上高は61,192千円となりました。

### ③ クラウド&スマートフォン・ソリューション

- ・クラウド&スマートフォン・ソリューションにおいては、セキュリティを強化し、OEMでの提供が可能なクラウドサービス「U<sup>3</sup>（ユーキューブ）」を昨年12月に販売開始いたしました。この度さらに利用形態が手軽であり、企業のコスト削減が可能な企業向けマルチキャリア対応のサービスを発表し、すでに様々な企業からの引き合いが増えております。サービスの内容は以下のとおりであります。

#### 「U<sup>3</sup> Voice ベーシックタイプ」

スマートフォン対応のアプリケーションを利用し、サービス加入者間無料通話に加えて、低廉な外線通話料金により、050番号を使った外線への発信ができるマルチキャリア対応のスマートフォン向けサービス。

#### 「U<sup>3</sup> Voice オフィスタイプ」

ベーシックタイプ機能に加え、社内に設置されている電話端末と050番号を付与していないスマートフォンとの通話も無料にすることができるサービス。

#### 「U<sup>3</sup> Voice クラウドPBXタイプ」

企業内に設置してあるPBXやビジネスフォン主装置の代表的な機能をクラウド型で提供するサービス。PBX機能が使用できるため、外出先とオフィスとの円滑なコミュニケーションを可能とする。

- ・企業向けIP電話システムとして利用実績の高いSIPサーバーである「NX-E1000」の自治体向け販売が好調に推移しております。地域住民間の無料通話や一般電話への割安な通話を実現し、自治体と地域住民、及び地域住民間におけるコミュニケーションを促すものとなっております。IPv4アドレスの枯渇が社会的な問題として取り上げられるなか、IPv6アドレスで構成されるネットワークで稼働するSIPサーバーの事例は、全国的に見ても先進的な取り組みとなります。

この結果、当第2四半期累計期間のクラウド&スマートフォン・ソリューションの売上高は50,295千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の業績につきましては、売上高は1,039,845千円（前年同期比16.1%増）、営業損失39,391千円（前年同期は営業損失38,707千円）、経常損失42,124千円（前年同期は経常損失43,907千円）、四半期純損失42,748千円（前年同期は四半期純損失57,379千円）となりました。

なお、当社は、当第1四半期累計期間より従来の事業区分である「NGNソリューション事業」「NGNサービス事業」から「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」に変更しております。前年同期との比較については、前年数値を新たな事業区分で把握することが困難であるため、記載を省略しております。

(\*1)株式会社富士キメラ総研「2012 スマートフォンビジネス総調査」調べ

(\*2)BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画)

(\*3)BYOD (Bring Your Own Device)

「自分のデバイスを持ち込む」という意味の略語で、従業員が私物の端末を業務に活用することを指します。BYODの導入に際しては、移動中の紛失、企業の機密情報や顧客の個人情報の漏洩といったリスクに備えるため、セキュリティの確保や遠隔監視等の管理機能が求められます。

(\*4)IMS (IP Multimedia Subsystem)

当初、移動体通信の分野において多様なサービスを実現するための方式として規定され、その後、次世代通信網 (Next Generation Network : NGN) において採用された技術。IMSの採用により、認証や課金、メディア制御等の面でアクセス網等のネットワーク構成の制約を受けることがなくなり、高度なマルチメディアサービスが容易に提供できるようになります。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,597,296千円となり、前事業年度末に比べて163,503千円減少しました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は1,144,114千円となり前事業年度末に比べ101,758千円減少しました。これは主に、現金及び預金が143,879千円増加したこと、一方で売掛金が169,188千円減少したこと、原材料が68,723千円減少したこと、また仕掛品が43,227千円がそれぞれ減少したことによるものです。

なお売掛金の減少は、前事業年度末に売上計上した大型プロジェクトの債権回収によるもの、原材料及び仕掛品の減少は、前事業年度より継続していたプロジェクトの検収に伴う売上原価への振り替えであります。

固定資産は453,182千円となり前事業年度末に比べ61,745千円減少しました。これは主に、減価償却により無形固定資産が77,445千円減少したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債の総額は682,254千円となり、前事業年度末に比べて121,104千円減少となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は410,429千円となり、前事業年度末に比べ127,162千円減少しました。これは主に、短期借入から長期借入へシフトしたことで短期借入金が93,200千円減少したこと、前事業年度末に計上した仕入及び外注経費の支払により、買掛金が52,989千円減少したことによるものです。

固定負債は271,824千円となり、前事業年度末に比べて6,058千円増加しました。これは主に、長期借入金が6,294千円増加したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は915,042千円となり、前事業年度末に比べて42,398千円減少しました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ175千円増加したこと、一方で利益剰余金が42,748千円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して143,879千円増加し720,528千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は276,381千円（前年同期は101,899千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少169,188千円、減価償却費144,490千円、たな卸資産の減少111,951千円の増加要因に対し、税引前四半期純損失42,124千円の計上、仕入債務の減少52,989千円の減少要因があったことによるものです。

なお売上債権の減少は、前事業年度末に売上計上した大型プロジェクトの債権回収によるもの、たな卸資産の減少は前事業年度に計上した原材料及び仕掛品の減少によるもの、また仕入債務の減少は、前事業年度末に計上した仕入及び外注経費の支払によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は83,790千円（前年同期は154,445千円の使用）となりました。これは無形固定資産の取得による支出54,928千円、有形固定資産の取得による支出28,861千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は50,132千円（前年同期は25,455千円の使用）となりました。これは主に、安定的資金確保のため短期借入を長期借入にシフトしたことに伴う、長期借入れによる収入100,000千円の増加要因に対し、短期借入金純減額93,200千円、長期借入金の返済による支出56,858千円の減少要因があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は11,586千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、第1四半期会計期間より、全社合計金額のみを記載しております。

① 生産実績

当社は、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

② 受注状況、販売実績

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
受注高 (千円)	919,283	73.6
受注残高 (千円)	456,284	62.9
販売実績 (千円)	1,039,845	116.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,371	19,371	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	19,371	19,371	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

当第2四半期会計期間において、いわゆる買収防衛策の一環として発行した新株予約権はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	10	19,371	175	488,570	175	438,570

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
サクサ株式会社	東京都港区白金1丁目17-3 NBFプラチナタワー	5,500	28.39
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7丁目3-1	3,796	19.59
ネクストジェン従業員持株会	東京都千代田区麴町3丁目3-4	878	4.53
大西 新二	神奈川県川崎市麻生区	611	3.15
内田 善久	神奈川県厚木市	424	2.18
植山 良明	千葉県山武郡大網白里町	400	2.06
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友 銀行 証券ファイナンス営業部 長 川井洋志)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	388	2.00
GLQ, LLC (常任代理人 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社 取締役 社長 豊泉俊郎)	5201 Great America Parkway, Suite 456, Santa Clara, CA 95054 USA (東京都千代田区丸の内2丁目5-2)	350	1.80
柏木 宏之	千葉県浦安市	220	1.13
藤森 寛	岡山県岡山市南区	200	1.03
計	—	12,767	65.90

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 平成24年2月17日付で、当社の筆頭株主であった日商エレクトロニクス株式会社が所有する当社株式3千株が、当社主要株主であるサクサ株式会社に譲渡され、日商エレクトロニクス株式会社が筆頭株主でなくなり、新たにサクサ株式会社が筆頭株主となっております。
3. 日商エレクトロニクス株式会社の住所は、平成24年7月17日より東京都千代田区二番町3番地5に移転しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,371	19,371	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,371	—	—
総株主の議決権	—	19,371	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員 の 異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	576,649	720,528
売掛金	449,200	280,012
仕掛品	51,492	8,264
原材料	100,916	32,192
前払費用	29,668	67,006
繰延税金資産	31,350	31,350
その他	6,595	4,758
流動資産合計	1,245,872	1,144,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,292	20,292
減価償却累計額	△9,429	△10,306
建物（純額）	10,863	9,985
工具、器具及び備品	202,159	230,077
減価償却累計額	△165,604	△176,945
工具、器具及び備品（純額）	36,555	53,132
有形固定資産合計	47,418	63,118
無形固定資産		
ソフトウェア	417,008	305,369
ソフトウェア仮勘定	—	34,193
無形固定資産合計	417,008	339,563
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,909
差入保証金	39,581	39,581
その他	10	10
投資その他の資産合計	50,500	50,500
固定資産合計	514,927	453,182
資産合計	1,760,800	1,597,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,621	111,632
短期借入金	133,200	40,000
1年内返済予定の長期借入金	105,940	142,788
リース債務	860	884
未払金	27,350	12,136
未払費用	15,522	14,060
未払法人税等	3,862	2,527
未払消費税等	17,328	17,109
前受金	64,211	57,063
預り金	4,594	12,028
製品保証引当金	100	200
流動負債合計	537,592	410,429
固定負債		
長期借入金	256,800	263,094
リース債務	1,065	617
繰延税金負債	154	303
資産除去債務	7,746	7,810
固定負債合計	265,766	271,824
負債合計	803,359	682,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,395	488,570
資本剰余金	438,395	438,570
利益剰余金	30,650	△12,098
株主資本合計	957,441	915,042
純資産合計	957,441	915,042
負債純資産合計	1,760,800	1,597,296

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	896,009	1,039,845
売上原価	613,939	767,450
売上総利益	282,069	272,395
販売費及び一般管理費	※ 320,776	※ 311,786
営業損失(△)	△38,707	△39,391
営業外収益		
受取利息	32	44
為替差益	—	1,589
営業外収益合計	32	1,634
営業外費用		
支払利息	4,010	4,367
為替差損	1,220	—
株式交付費	2	—
営業外費用合計	5,232	4,367
経常損失(△)	△43,907	△42,124
特別損失		
固定資産除却損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,827	—
投資有価証券評価損	9,940	—
特別損失合計	12,776	—
税引前四半期純損失(△)	△56,684	△42,124
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	220	148
法人税等合計	695	623
四半期純損失(△)	△57,379	△42,748

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△56,684	△42,124
減価償却費	128,670	144,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,278	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△100	100
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,940	—
受取利息及び受取配当金	△32	△44
支払利息	4,010	4,367
固定資産除却損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,827	—
売上債権の増減額 (△は増加)	131,127	169,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,043	111,951
未払又は未収消費税等の増減額	△1,054	△218
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,476	△52,989
未払金の増減額 (△は減少)	5,304	△14,170
前受金の増減額 (△は減少)	△25,720	△7,148
その他	△35,432	△31,692
小計	107,019	281,709
利息及び配当金の受取額	32	44
利息の支払額	△4,080	△4,428
法人税等の支払額	△1,072	△944
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,899	276,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,381	△28,861
無形固定資産の取得による支出	△143,054	△54,928
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,445	△83,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△162,600	△93,200
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△12,900	△56,858
リース債務の返済による支出	△401	△424
株式の発行による収入	445	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,455	△50,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,168	1,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,170	143,879
現金及び現金同等物の期首残高	436,117	576,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 356,946	※ 720,528

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ590千円減少しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
	(千円)	(千円)
給与	80,242	71,820
販売支援労務費	122,839	115,985
研究開発費	5,752	11,586
減価償却費	6,587	6,304

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金	356,946	720,528
現金及び現金同等物	356,946	720,528

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年6月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△2,965円33銭	△2,207円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△57,379	△42,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△57,379	△42,748
期中平均株式数(株)	19,350	19,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

株式会社ネクストジェン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 毅 章 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジェンの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクストジェンの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。